

# 体育・スポーツ施設の複合化・ 集約化について

スポーツ庁 令和8年1月16日

# 学校施設の集約化・共同利用に関する取組事例集 (抜粋)

令和2年3月

# 茨城県下妻市



## Point ! 稼働率の見える化による集約計画立案

- ▷ 学級数や水泳授業数により「稼働率」を算出
- ▷ 稼働率を基に必要プール数を計画
- ▷ 老朽化の激しいプールから順次共同利用に移行

### 1. 学校施設の現状の課題

#### ➤ 市の全体課題

下妻市の小中学校プールの多くが昭和40年代に建設され、築後50年を迎えるとしている。近年は、校舎や屋内運動場の耐震化を最重要課題として、地震補強事業や改築事業を実施するとともに、大規模改修事業を進めてきたが、プール施設については、大規模改修工事は未実施であり、予算的にも予防保全を行うことは難しく、不具合が起こる度に修繕を行うサイクルになっている。プール施設の老朽化が激しい要因としては、全て屋外プールであるため風雨や紫外線にさらされ、防水塗装やプールサイドのタイル等が使わずとも劣化している状況であり、ろ過設備や配管においても稼働しない期間が劣化を進行させていると考えられる。

また、プールの使用期間（例年6月上旬から夏休み前までの7週間程度）における各校プールの稼働率※についても、平均約28%と低いため、プール施設のあり方についての検討が必要となっていた。

#### ※ 稼働率

夏季（6月～7月3週目までの7週間）の授業210時間（1日6時間×平日5日×7週）に対し、2学級で同時授業を行うこととした場合の12時間水泳授業を実施する必要時間（学級数÷2学級×12時間）の割合。

例) 下妻小：(20学級÷2学級(同時授業)×12時間) / 210時間 = 57%

#### ➤ 噫緊の学校個別の課題

##### ✧ 下妻中学校

50mプールろ過設備故障による修理費が多額のため、平成21年度より自校のプールを廃止し、近接する市営プールを利用して授業を行っていた。しかし、利用していた市営プールが平成30年度に閉所することが決定し、閉所に備えて、近隣のプールを検討する必要があった。

##### ✧ 東部中学校

プール槽の防水塗装や躯体の劣化が進行し、多額の改修費用が見込まれる状況であった。

## 2. 解決策及び工夫点

- 稼働率を用いて学校の利用状況を見える化、稼働率を基に必要プールを決定。
- 11校で保有していたプールについて、今後の必要数を5か所と方針決定。

### 市全体として必要プール数を考えた集約化

【現状】 12学校  
11プール

- 施設の老朽化
- 低い稼働率  
(稼働率 平均 28%)

【集約後】 (計画的に順次移行予定)  
5プール

- 必要最低限のプール施設を  
保有し、共同で利用  
(稼働率 平均 67%)

### 必要プール数の算出

前提条件：2学級同時授業を行う。必要授業時間は12時間。プールが使用可能な夏季授業時間は210時間。

$$\begin{aligned} \text{① 小学校} \quad (41 \text{コマ} \quad (\text{全 } 82 \text{学級}) \times \text{必要 } 12 \text{時間}) \div \text{夏季 } 210 \text{時間} = 2.34 \\ \text{② 中学校} \quad (17.5 \text{コマ} \quad (\text{全 } 35 \text{学級}) \times \text{必要 } 12 \text{時間}) \div \text{夏季 } 210 \text{時間} = 1.00 \end{aligned} \quad \left. \right\} \text{必要プール数: } 3.34 \div 4 \text{か所}$$

計算上は4か所必要だが、現実的には時間割上余裕が必要なため、必要プール数を5か所と決定。

結果、学校プールの平均稼働率は67%に上昇し、効率的なプール運営が可能となる。

### 共同利用の組み合わせの決定

プールを保有維持する学校5校（基幹校）については、稼働率や老朽化の度合いにより学校を選定。

自校プールを廃止して基幹校のプールを利用する学校（利用校）については、基本的に地理的に基幹校に近い学校を選定。

また、小学生の中学校プール利用は水深の関係で危険であるが、逆は可能であるとの校長会での意見もふまえている。

#### 【現状】

平成30年5月時点				
校名	児童数	学級数	建設年	稼働率
下妻小	590	20	S46	57%
大宝小	226	8	S57	23%
騰波ノ江小	124	6	S44	17%
上妻小	305	12	S44	34%
総上小	120	6	S45	17%
豊加美小	144	6	S45	17%
高道祖小	205	6	S56	17%
宗道小	311	12	S47	34%
大形小	169	6	S46	17%
下妻中	560	16	—※	46%
東部中	355	11	S47	34%
千代川中	244	7	H11	20%
平均	280	10		28%

※下妻中はH21年度からプールを保有していない

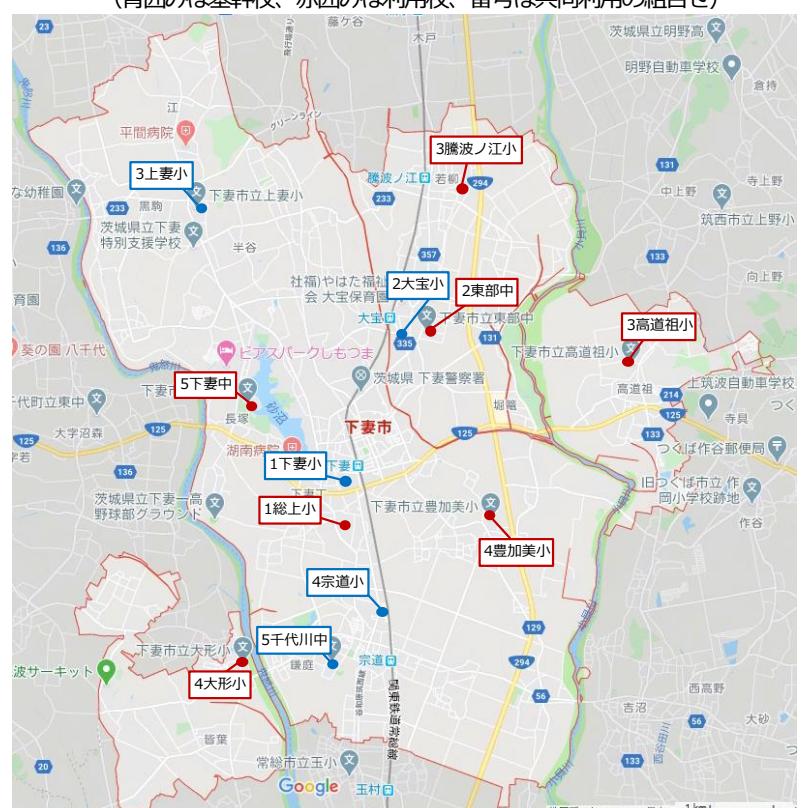
↓ 集約

#### 【集約後】共同利用の組合せ

基幹校	利用校	稼働率	番号
下妻小	総上小	74%	1
大宝小	東部中	57%	2
上妻小	騰波ノ江小 高道祖小	68%	3
宗道小	大形小 豊加美小	68%	4
千代川中	下妻中	66%	5
平均		67%	

#### ＜学校位置図＞

(青囲みは基幹校、赤囲みは利用校、番号は共同利用の組合せ)



### 3. 取組へのプロセス

年	月	教育委員会	学校	具体的な事項
平成31 令和元	1	検討開始		教育委員会内で検討を開始（施設担当中心）。
	2		下妻中利用プール廃止 決定	下妻中が利用していた市営プールの廃止が決定。
			東部中プール使用中止 決定	東部中のプールについて、老朽化による危険性から使用の中止を決定。
	3		校長意見聴取	校長会にて意見聴取。
		決裁		教育長及び各部長の決裁。
	4	幹部説明		下妻市公共施設マネジメント戦略会議（委員長：市長、部長級）及び下妻市公共施設マネジメント推進委員会（委員長：副市長、課長級）にて説明。
	5		▷調整	本年度取組を開始する4校（大宝小と東部中、千代川中と下妻中）と調整。
今後		学校4校について取組開始		上記4校において、共同利用での授業を開始。
今後				他の利用校については、大規模修繕が必要になった時点で順次共同利用に移行予定。

#### ▶ 取組実施について

特に喫緊の課題であった東部中学校及び下妻中学校について、令和元年6月から各校プール授業を別の学校（大宝小学校及び千代川中学校）に移動して受ける共同利用を開始した。

- 水泳授業は2学級程度を合同で行い、教員2名により指導する。
- 実施期間は6月上旬～7月中旬の約7週間を各学校で実施曜日を決めて、各学年12時間（2時間連続×6日）の計画とした。なお、当年度は行事・天候不良および設備故障等の影響により、授業実績が計画よりも少なかった。
- 児童・教員の移動について、下妻中学校は単価契約しているバス2台で約15分程度、各バスに教師1名が添乗して移動する。また、東部中学校は徒歩で移動する。なお、送迎バスの契約にあたっては、天候によるキャンセル規定を明記した。

〈学校の組合せと授業実施曜日〉

組み合わせ			月	火	水	木	金
1	基幹校	大宝小	○	○		○	
	利用校	東部中			○		○
2	基幹校	千代川中	○		○		○
	利用校	下妻中		○		○	



## 4. 効果

### ➤ 財政的效果

～保有している 11 校のプールから 6 校のプールを廃止し、5 校に集約化～

【現状 11 プール】

30 年間の整備費  
：約 11.66 億円  
( ①×11 校 )

30 年間で

4.56 億円削減

【5 プールに集約】

30 年間の整備費・運営費  
：約 7.1 億円  
( ①×5 校 + ②×6 校 )

＜必要な整備費・運営費＞

1校あたり	内容	1回または1年あたりの概算	30年間概算	
プール維持に必要な費用	大規模改修費用	1億円 / 回	1 億円	①
	運営経費（開始・終了時の設備メンテナンス、薬品、水質検査費用、水道料金等）	20万円 / 年	600万円	
利用校の移動に必要な費用	バス費用	100万円 / 年	3,000万円	②

※その他、プールの維持には緊急的な仕切弁等交換・漏水配管修繕・水槽鋼体ヒビ修繕費用等（数十万円～数百万円）が必要。

## 5. 今後の課題

- 各学校で実施曜日を決めて授業を行っており、梅雨の時期に加え天候周期により、極端に授業実施日数が少なくなるおそれがある。
- 存続させるプール施設（基幹校プール）については、約 50 年経過しており、大規模改修工事をできるだけ早く計画的に実施する必要がある。

＜今後の大規模改修内容＞

耐候性のあるステンレス槽・漏水時に対応しやすい配管・プールサイドをタイル等で仕上げずにコンクリート素地（使用時に必要箇所のみロールマットを敷く）とする。

- プール廃止の時期は、安全確保が困難な場合もしくは修繕に多額の費用が見込まれる場合としているが、どの程度の費用での判断とするかは今後の検討が必要である。また、廃止した際に必要となるバス移動費については、毎年の経常経費であるため、長期的な視野を持たなければならぬ。

＜茨城県下妻市データ＞令和2年1月時点

人口 約 4.18 万人

学校数 小学校 9 校

中学校 3 校

茨城県南西部、東京から約 60 km 圏に位置し、緑と水に恵まれた田園都市です。

・特産品：米、梨、豚

・映画：下妻物語



«シモンちゃん»

下妻市には、国際に指定されているオオムラサキの生息地があり、市が保護活動を続けていることから、オオムラサキをイメージしたキャラクターが誕生しました。

# 愛知県常滑市



## Point ! 多角的な検討により、小学校は全校廃止・中学校は改修して維持

- ▷ 集約化の方針の策定にあたって、様々なケースを多角的に検証
- ▷ 小学校プールは順次廃止して、市営プールまたは中学校プールに集約する方針
- ▷ 策定した方針に基づき、中学校プールは計画的に整備を進める

### 1. 学校施設の現状の課題

小中学校のプール施設については、全 13 学校のうち、11 校のプール及び管理棟が築後 40 年以上を経過し、老朽化が進行している。また、プールの水を浄化するろ過機の約 6 割が耐用年数の目安としている 30 年を経過している。

衛生的な環境でプールを使用するためには水質などの管理を適正に行なうことが重要であり、プールの水を浄化するろ過機の点検、プール水槽及びプールサイドの修繕等を適宜実施しているが、維持管理していくためには保守点検費や光熱費だけでなく、老朽化に対して改修・修繕費が必要になっていた。

こうしたことから、保有するプールの状況や維持管理費などの分析、プール施設の更新に係る整備費の試算等の検討を踏まえ、今後におけるプール施設のあり方について、一定の方針案を策定した。

#### ❖ プール施設の維持管理費

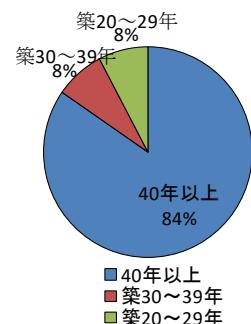
児童・生徒が衛生的な環境でプールを使用するためのプール水を浄化するろ過機の点検、プール水槽及びプールサイドの修繕等直近 3 年(H26～H28)の平均単年度実績(13 学校の合計)

25,940 千円 / 年

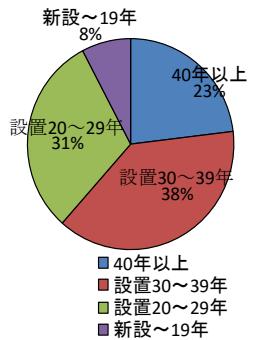
(内訳)

改修	修繕	保守点検	光熱水費	薬品(浄化用)	その他(水質検査等)
12,830千円	3,610千円	300千円	7,800千円	1,000千円	400千円

プール施設築年別グラフ (H29.8 時点)  
<プール・管理棟>



<ろ過機>



## 2. 解決策及び工夫点

- 市で考えうるあらゆる方法を検討し、メリット・デメリットを比較した結果、小学校プールを全廃とする方針を決定。

### 多角的な検証及び方針決定

#### 集約化の方針について、様々なパターンを整理し検討

市で考えられる今後のプールの在り方についてのパターンとして、A.全学校において保有し更新する場合、B.複数校にて施設の共同利用を行う場合、C.市営プールを使い集約化する場合、D.市民プールを新設すると仮定して集約化する場合で場合分けをした。民間施設の利用は、施設へのヒアリングにより、会員制であること等から本市の学校への活用は難しいという結論に至った。

各パターンを様々な側面（右下表①～⑤）により比較し、メリットが多いと思われるものから○○△×にて整理し、×がなく、メリットの多い市営プールを活用した集約化（C3）での今後のプールの方向性を決定した。

#### 市営プールを活用した集約化

##### <メリット>

- 建設コスト・維持管理費が不要
- 天候に左右されず実技指導が可能
- 専門スタッフによる実技指導が可能

##### <デメリット>

- 既存温水プールの利用規制
- 温水プールへの移動時間
- バス移動のコスト・安全性
- 部活動のケアが必要
- 夏休みの開放・皆泳指導が困難
- 中学は他の教科に影響



メリットを活かしつつ  
デメリットを軽減

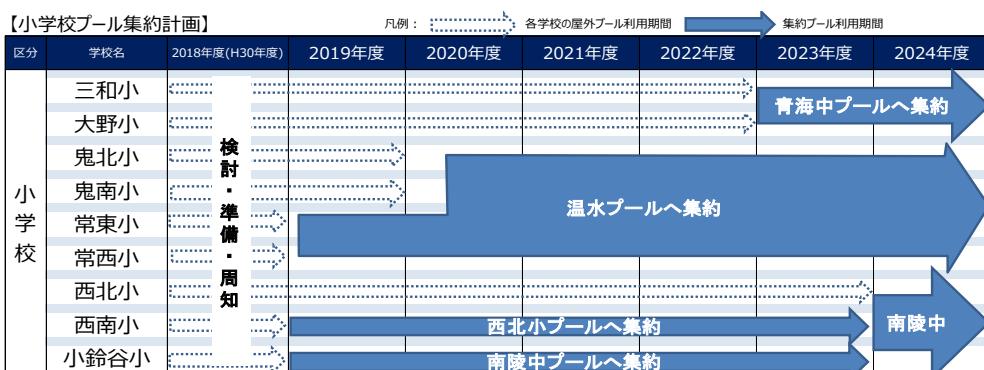
区分	①水泳授業	②建設・維持コスト	③将来性	④部活動	⑤市民サービス
A 全小中学校 リニューアル(更新)	○	×	△	○	○
B 複数校で プール施設の共有 (4中学校リニューアル)	×	○	○	○	○
C1 <small>既設</small> 温水プールへ集約	×	○	○	△	×
C2 <small>既設</small> 温水プールへ集約 + 中学校改修	○	○	○	○	△
<b>採用</b> C3 <small>既設</small> 温水プール及び 地区拠点プールへ集約 + 中学校改修	○	○	○	○	△
D1 <small>新設</small> 温水プールへ集約	×	△	○	○	○
D2 <small>新設</small> 温水プールへ集約 + 中学校改修	○	×	○	○	○

<方針>・小学校プールは全廃し、既設の市営温水プールまたは中学校プールに集約。

・中学校プールは計画的に改修し維持存続。

小学校は令和元年度からまず4校を廃止、令和6年度に全廃し、中学校は計画的な整備を行う方針。

#### 【小学校プール集約計画】



#### 【中学校プール改修計画】

区分	年度 月	2018年度 4 9 3	2019年度 4 9 3	2020年度 4 9 3	2021年度 4 9 3	2022年度 4 9 3	2023年度 4 9 3	2024年度 4 9 3
中学校	プール大規模 改修設計	常滑中 設 計	鬼崎中 設 計		青海中 設 計	南陵中 設 計		
	プール大規模 改修工事		常滑中 工 事		鬼崎中 工 事	青海中 工 事	南陵中 工 事	

### 3. 取組へのプロセス

年	月	教育委員会	学校	その他	具体的な事象
平成29	8	検討開始			課内での検討開始。学校教育課の担当者を中心に、温水プールの指定管理を担当している生涯学習スポーツ課を交えて検討。
	12		校長へ説明		校長会にて教育委員会より学校に説明、意見聴取。
平成30	1	議会承認 教育委員会議報告			議会に対して説明、承認。 教育委員会定例会にて教育委員に対して報告。
	2		方針説明		各学校からの意見を取りまとめて、各学校に対応方針を示す。
	11			市営プール見学	市営プールで令和元年度に水泳学習を開始する2校の担当教員と教育委員会で温水プールを見学。
	12			市営プール 利用者説明	一般利用者に対して、市温水プール利用者説明会を実施。
平成31 令和元	2 ～ 4			調整	市営プールで令和元年度に水泳学習を開始する2校と次年度のスケジュール等について打ち合わせ。
			調整		次年度から取組を開始する学校について、学校間でスケジュール等について打合せ。
			学校のPTA説明		学校長がPTA役員に対して説明を行う。
	5			市民への広報	市の広報にて市営プールの小学校水泳学習の受け入れについて掲載。
	6		保護者説明		市営プールまたは他の小中学校で水泳学習を行う4校（西浦南小、小鈴谷小、常滑西小、常滑東小）の保護者けにプール取組についてのお知らせを配布。
今後		学校4校について取組開始			4校プールを廃止し、他学校プールまたは市温水プールへ移行。
					計画に基づき順次集約化予定。

#### <市の全体方針として>

市では「常滑市公共施設等総合管理計画」（平成28年4月策定）の行動計画として、市保有の一般会計の行政財産施設を対象とし、平成30年度からの40年間を計画期間とした「常滑市公共施設アクションプラン」を、平成30年3月に策定している。

常滑市公共施設アクションプランでは、今後の人口減少や施設ニーズの変化、施設の老朽化に対応し、効率的・効果的に施設の維持管理等を行うことを目的として、複合化や転用等による縮減方策を検討し、40年後の市の施設総量を25%削減（平成27年度比）することを目標としている。

#### ▶ 取組実施について

令和元年度は下記の学校について取組を開始した。

利用校(プール廃止)	実施場所	期間	備考
西浦南小	西浦北小	6～7月	・2学年（単学級）40-50人程度を学校の教師2名で指導。 ・各学年の1日の授業時間は2時間。予備日を設けていたが天候不良等で中止した日もあり、10時間実施することはできなかった。
小鈴谷小	南陵中	6～7月	・2学年（単学級）60人程度を学校の教師2名で指導。 ・各学年の1日の授業時間は2時間。天候に恵まれたため10時間実施した。
常滑西小	市営プール	6～7月	・1学年（3クラス）100人程度を学校の教師3名で指導。
常滑東小	市営プール	9～10月	・2学年（4クラス）150人程度を学校の教師4名で指導。 ・1～3年の2クラスと4～6年の2クラスを組合せた。

※学習指導要領に基づいた知多地方教育計画に基づき、各学年の授業時間について10時間に基づき実施している。

※市営プールは天候に左右されないので、10時間実施が可能。

- ❖ 市営プールでは小学校が水泳学習を行う期間、低学年が使用できるように使用レーンに高さ調節台を設置した。また、安全対策のために一般のコースとの間に柵を設置した。
- ❖ 小学校と中学校のプールは水深等の仕様が同じであったため、小学生も違和感なく中学校プールを利用した。

## 4. 効果

### ➤ 教育的效果

- ❖ 温水プールは水温や気温が保たれているため、子どもたちの体調が安定し、集中して水泳に取組むことが可能。
- ❖ バス移動は子どもたちが遠足に行くような気持ちになり、普段とは違う環境でプールを楽しんでいた。水泳嫌いだった子どもの保護者から「今年は特に頑張って取り組んでいた」という報告を複数受けた。

### ➤ 財政的效果

#### ～全校保有し更新する場合と市営プールを活用した集約化をする場合の比較～

##### 【全学校更新】

学校屋外プールを順次リニューアル

40年間の整備費：約27億円

40年間で  
10億円削減



##### 【常滑市の方針】

小学校プールは廃止して集約化  
中学校プールは改修

40年間の整備費：約17億円

<40年間のコスト試算（単位：百万円）>

区分	施設更新費	維持管理費	バス運営費等	合計
A 全小中学校リニューアル(更新)	1,892	768	0	2,660
B 複数校でプール施設の共有（4中学校リニューアル）	582	236	755	1,573
C1 <b>既設</b> 温水プールへ集約	75	545	1,159	1,779
C2 小学校 <b>既設</b> 温水プールへ集約 + 中学校改修	541	418	644	1,603
C3 小学校 <b>既設</b> 温水及び <b>地区拠点</b> プールへ集約 + 中学校改修	541	431	773	1,745
D1 <b>新設</b> 温水プールへ集約	761	1,111	1,159	3,031
D2 小学校 <b>新設</b> 温水プールへ集約 + 中学校改修	1,227	1,347	644	3,218

## 5. 今後の課題

- ❖ 令和2年度から市営プールを使う学校が4校に増えるため、学校間での日程調整が難しくなる。（当初は5月から11月の実施を予定していたが、児童の体調面を考慮し、5月から10月の実施に予定を変更している。）
- ❖ 屋外プールを使う学校では、天候不良等で水泳学習が実施できない日が出てくるため、予備日の設定が不可欠であるが、バスの移動費に関わるため、学校と相談して適正な日数を設定する必要がある。
- ❖ 学校の周辺道路が狭くバスの乗入れができない学校もあり、バスの乗降場所や待機場所を検討する必要がある。
- ❖ 南陵中学校のプールについては、将来的に小学校3校と中学校1校の計4校で使用する計画をしているが、短期間のプール期間中に4校が使用することに対して日程調整の面で不安視する声もあるため、今後計画を見直す可能性がある。

<愛知県常滑市データ>令和2年1月末時点

人口 約5.9万人

学校数 小学校9校

中学校4校

常滑市は、温暖で農産物も多く住みやすいまちです。中部国際空港の開港を始め、企業立地や区画整理事業が進み、まちは大きく変わってきていますが、古くから続く焼き物の産地として昔ながらの街並みや古窯も点在しており、平成29年度には「日本六古窯」の一つとして日本遺産に認定されています。



『セントレア』



常滑市キャラクター『トカーン』

社会体育施設を 複合化・集約化 する場合補助率が **1/2** に引き上げられました

## 制度改正の概要

社会体育施設と他の公共施設（社会教育施設・子育て支援施設・学校施設など）とは、機能面等で共通点が多く、**施設の複合化による共通する機能（会議室や更衣室等）の共有** によって、**公共施設の総面積の削減と施設整備費等のコスト縮減** を図ることができます。こういった効率的な施設整備を推進するため、**社会体育施設を新改築する際、他の公共施設と複合化・集約化する場合の補助率を1/2** に引き上げました。

## 対象事業・補助要件

## 《対象事業》

地域スイミングセンター新改築事業

地域スポーツセンター新改築・改造事業

地域武道センター新改築事業

地域屋外スポーツセンター新改築事業

## 《補助率》

&lt;現行&gt;

1/3

&lt;引き上げ後&gt;

1/2

※ただし、毎年度の予算状況等を踏まえ、算定割合の引上げ要件を満たす事業であっても、事業採択の調整を行う場合あり。

## 《補助要件》

- 整備される建物の**延床面積**が、複合化等の相手方を含めた公共施設（既存施設）より**10%以上削減**。  
※ただし、複数の公共施設が対象になる場合、総面積で10%以上削減されること。
- 複数の既存施設を複合化・集約化し、一つ以上の施設として整備すること。
- 複合化等の相手方は、公共施設（社会教育施設、子育て支援施設、学校施設など）とする。

## 想定される整備内容（屋内プールの例）

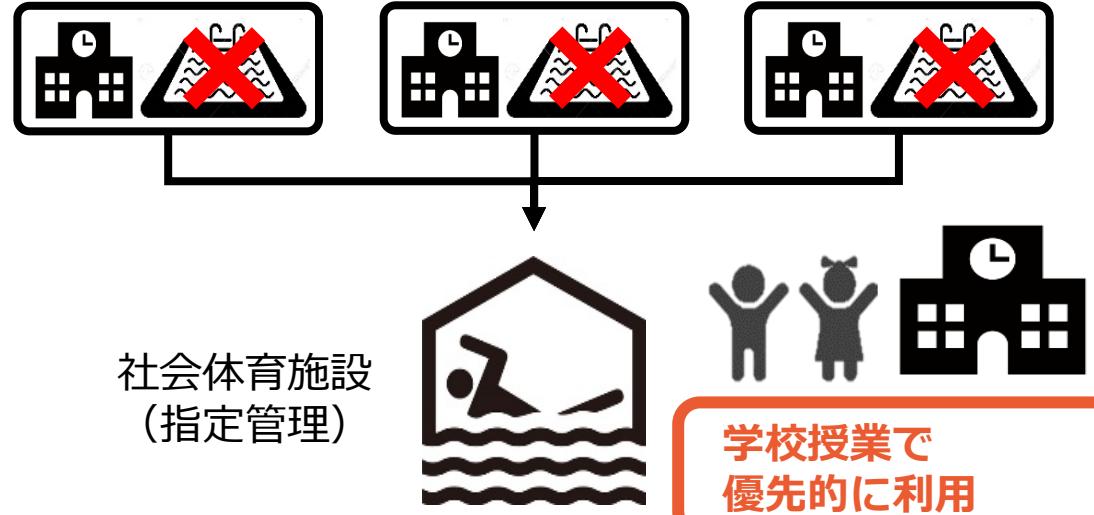
## 学校プールを社会体育施設と複合化

学校プールを**社会体育施設として屋内プールに改築**し、授業以外の時間帯を一般開放。（既存の社会体育施設のプールを同時に廃止）



## 学校プールの集約化

各学校で保有していたプールを廃止。  
**社会体育施設としてのプールを新改築し、学校が優先利用。**



屋内プールの整備によりこんなメリットが！

- ✓ 年間通じて利用可能に。学校教育以外は地域へ開放。**住民の新たなスポーツの場に。**
- ✓ 維持管理を外部委託等することで、**教員負担の軽減にも寄与。**
- ✓ 天候や気温に左右されず、**計画的な水泳授業の実施が可能に。**
- ✓ 可動床の導入等により、利用者の体格や用途に合わせた**水深調整が可能に。**
- ✓ 屋外プールを利用する児童に比べ、倍以上の児童が水泳授業に対し好意的に。

持続可能な地域スポーツ・教育環境の実現に向けて、  
中長期を見据えた検討をお願いします。